

基 発 0 1 2 9 第 9 0 号
国 不 建 第 1 6 5 号
令 和 8 年 1 月 2 9 日

主要民間団体の長 殿

厚生労働省労働基準局長
国土交通省不動産・建設経済局長
(公 印 省 略)

建設業の働き方改革等の実現に向けた取組について（協力依頼）

日頃より、労働基準行政及び建設業行政の運営について、格別の御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、建設業においても、令和6年4月から時間外労働の上限規制（以下「上限規制」という。概要は参考1のとおり。）が適用されましたが、これまでの働き方改革の取組によって、建設業の労働時間は大きく短縮したものの、全産業に比べるとなお長くなっています。また、建設業では就業者の高齢化も進み、将来の担い手確保も懸念されており、働き方改革の推進や処遇の改善が必要不可欠です。

こうした課題に対応し、持続可能な建設業を実現して、そのために必要な担い手を確保することを目的とする「建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の一部を改正する法律」（令和6年法律第49号。以下、「改正法」という。）が、令和7年12月12日から完全施行されました。（参考2）

厚生労働省と国土交通省では、引き続き、特設サイト「はたらきかたススめ」(<https://hatarakikatasusume.mhlw.go.jp/>) や「建設業従事者の長時間労働改善に向けたポータルサイト」(<https://kensetsu-roudou-jikan.mhlw.go.jp/>) 等を通じて、改正法の内容も含め、適正な工期設定や建設業で働く方の労働環境の改善に向けた取組について周知を図ってまいります。

つきましては、貴職におかれましても、適正な工期の確保、建設業で働く方の処遇改善に向けて、下記の点につき、引き続き御理解と御協力をいただきますようお願いいたします。

併せて、各構成員に対しても、上記特設サイト及びポータルサイトを周知いただくとともに、下記の点について御理解と御協力を得られるよう、お力添えをお願いいたします。

記

1 建設労働者の長時間労働の改善に向けた適正な工期設定について

建設労働者の長時間労働改善に向けて、改正法の全面施行により、注文者に対して、工期等について見積りを尊重する努力義務が課せられました。見積りの確認にあたっては、令和6年3月27日に改定された「工期に関する基準」（参考3）を踏まえ、受注者からの見積りに基づきながら、週休2日を確保し、受注者及びその下請負人が上限規制を遵守できる工期が設定されるよう御協力をお願いいたします。

上限規制を遵守した適正な工期の設定という観点においては、猛暑日、降雨日・降雪日、河川の出水期や寒冷・多雪地域における冬季休止期間など自然的要因における不稼働によって、作業が特定の期間に集中する可能性があることや、技能者や重機のオペレーターの現場への移動時間も労働時間に該当しうることに御配慮ください。

また、「工期に関する基準」においては、発注者の果たすべき責務として、民間工事に關し、工事の内容によっては、設計図書等において施工条件等をできるだけ明確にすることが求められているほか、設計図書と実際の現場の状態が一致しない場合や、発注者が行うべき関係者との調整等により着手時期に影響を受けた場合、天災等の不可抗力の影響を受けた場合、資材・労務の需給環境の変化その他の事由により作業不能日数が想定外に増加した場合など、予定された工期で工事を完了することが困難と認められるときには、受発注者双方の協議のうえで、必要に応じて、適切に工期延長を含めた変更契約を締結することが求められております。なお、令和6年12月の改正法の施行により、資材価格の高騰や労務の供給不足等があった際の工期等の変更に係る条項が契約の法定記載とされ、受注者と注文者間における工期変更に関する協議を円滑化させるための新ルールが設けられております。工期等の変更に係る条項の具体的な中身については、令和7年12月2日の建設工事標準請負契約約款等の改正により新たに規定された内容をご確認ください。

以上を踏まえて、受注者から契約締結前又は変更契約が必要となる際に、上限規制を遵守した適正な工期が確保された見積りが受注者から提出された場合には、その内容を確認し、尊重していただきますようお願いいたします。

2 建設労働者の処遇改善について

令和7年10月1日から順次、地域別最低賃金が改定され、全国加重平均で6.3%引き上げられたところですが（参考4）、建設業の将来の担い手確保には、長時間労働の改善とともに、建設労働者、特に技能労働者の処遇改善に向けた更なる賃上げが必要です。

そのためにも、今般、改正法の施行により中央建設審議会が作成・勧告する「労務費に関する基準」（参考5）等に基づき、請負契約において賃金の原資となる労務費を適正に確保いただくようお願いいたします。また、改正法の全面施行により、受注者から提出された見積書に対して、労務費等が著しく低くなるような見積りの変更依頼をするこ

とも禁じられていることから、こちらについても遵守をお願いします。

加えて、引き続き受発注者間で価格転嫁を進めていくことが必要です。受発注者間での価格転嫁が進むことで、建設事業者間（元請下請間）での価格転嫁につながり、それが建設労働者の賃上げの原資となります。価格転嫁については、1のとおり、令和6年12月の改正法の施行により、資材価格の高騰等があった際の請負代金等の変更に係る条項が契約の法定記載とされ、受注者と注文者間における価格転嫁に関する協議の円滑化に向けた新ルールが設けられ、令和7年12月2日には建設工事標準請負契約約款等が改正され、契約変更請求ができるケースが拡充されるなど新たに規定が追加されたところです。

つきましては、契約締結に際しては受注者からの見積書に基づきながら、適正な請負代金となるよう「労務費に関する基準」を踏まえた労務費の確保やその行き渡りに加え、市場での取引価格を反映させた原材料費、エネルギーコスト等の設定に御協力をお願いいたします。併せて、資材費等の変動があった場合の請負代金の変更に係る条項を適切に設定いただくとともに、それに基づいて受注者から請負金額の変更の協議の申出があった場合には、誠実に御対応いただきますようお願いいたします。

3 建設労働者の労働災害防止について

（1）労働安全衛生法の改正等

建設業における労働災害は減少傾向にありますが、労働災害による死亡者数は、いまだに建設業が最も多い状況にあり（令和6年の労働災害による死亡者数は全産業746名中、建設業で232名）、引き続き労働災害防止の徹底が求められています。

労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）第3条第3項の規定では、仕事を他人に請け負わせる者は、施工方法、作業方法、工期、納期等（請負金の費目等を含む）について、安全で衛生的な作業の遂行を損なうおそれのある条件を付さないよう配慮しなければならないこととされています。

また、令和7年5月の労働安全衛生法の改正により、労働者と同じ場所で働く一人親方を含む個人事業者等についても、労働安全衛生法による保護の対象及び義務の主体と位置づけ、注文者等や個人事業者等自身が講ずべき各種措置が定められ、令和7年5月14日（公布日）から段階的に施行されています。（参考6）

これにより、「建設工事の注文者その他の仕事を他人に請け負わせる者」が仕事を注文する際、①作業場所、②作業方法、③作業に使用する機械・設備等、④作業に使用する原材料等、⑤作業時間帯等を指定する場合には、当該指定が「安全で衛生的な作業の遂行」に影響を及ぼすことがあることから、指定内容に応じ、安全衛生上、留意すべき情報等を明示する等の配慮が必要であること、また、指定内容によって安全衛生上必要となる教育・研修の受講や機械等の検査等に要した費用についても、当該費用のうち、当該教育・研修や検査の有効期間を受注した仕事に要する期間で按分した金額を安全衛生経費として計上するなどの配慮が必要であることとされております。

なお、注文内容の変更に伴って、教育・研修や機械等の検査等が新たに必要となるような場合については、これに要する費用については、注文者が負担することが適当であるため、請負金に当該費用を追加するなどの配慮が必要であることとされております。

さらに、「安全で衛生的な作業の遂行を損なうおそれのある条件」には、無理な工期・納期の設定や変更、当初予定していなかった条件の注文後の付加等が含まれるものであることとされております。

(2) 熱中症の重篤化防止

職場における熱中症による死亡者数についても、建設業が最も多い状況にあります（令和6年の職場における熱中症による死亡者数は全産業31名中、建設業で10名）。令和7年6月には改正労働安全衛生規則が施行され、熱中症の重篤化を防止し、死亡災害に至らせないよう、熱中症を生ずるおそれのある作業を行うときは、事業者に対し、熱中症のおそれがある作業者の早期発見のための体制整備や熱中症の重篤化を防止するための措置の実施手順の作成、これらの体制及び手順の関係作業員への周知を行うことが義務付けられました。（参考7）

このように、熱中症の重篤化防止のための取組をお願いいたします。

(3) 工期に関する基準等

「工期に関する基準」において、建設工事に当たっては、労働安全衛生法等を遵守し、労働者の安全を確保するための十分な工期を設定することで施工の安全性を確保することが必要であり、受発注者間における契約の締結に当たっては、安全及び健康の確保に必要な期間や経費が適切に確保されることが必要であるとされています。

そのため、契約締結に際しては受注者からの見積書に基づきながら、請負代金に安全衛生経費として必要な金額が設定されるよう、また、工期に労働安全衛生法等で定める基準等を遵守した安全衛生設備等の準備に必要な期間や猛暑日等の自然要因における不稼働を考慮した期間の確保がなされるよう、御協力をお願いいたします。なお、猛暑に対処するための支援として、国土交通省において、受注者が施工の時期、時間や方法を柔軟に選択できるよう、工期の設定、新技術の導入や熱中症対策に係る費用等について支援するメニューとして「建設工事における猛暑対策サポートパッケージ」（参考8）をとりまとめています。本資料も参考に、猛暑環境下における安全及び健康の確保に必要な期間や経費の必要性についてより一層の御理解をお願いいたします。また、安全衛生経費については、令和5年8月に各専門工事業団体に対し「安全衛生対策項目の確認表」の作成、令和6年3月に安全衛生経費を内訳として明示するための「標準見積書」の作成を依頼しているところです。これに加えて改正法により、安全衛生経費が建設業法（昭和24年法律第100号）第20条に基づく見積書における内容明示の対象とされたところ、2に示す「労務費に関する基準」における安全衛生経費に係る考え方も踏まえつつ、元請から下請事業者まで安全衛生経費が適切に確保されるようご協力をお願いいたします（参考9）。

(参考1) 建設業における時間外労働の上限規制について

建設業で働く方の時間外労働の上限規制

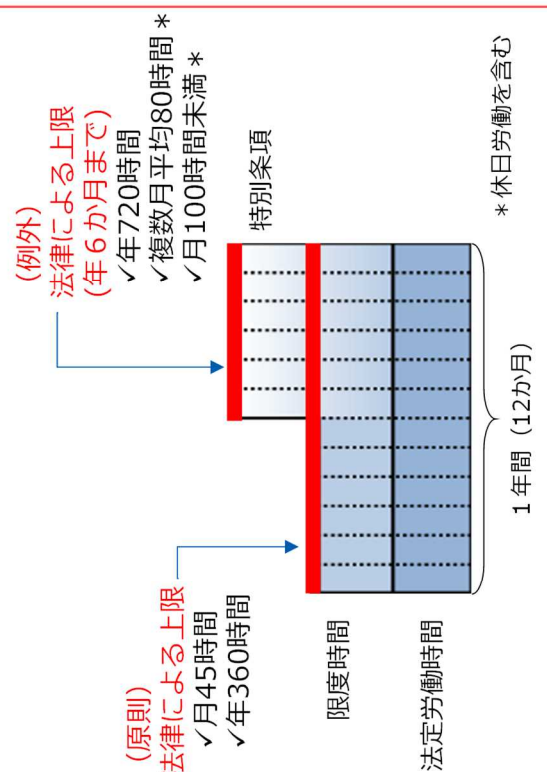
R 6 年 3 月 31 日まで

上限なし ※大臣告示 (限度基準告示) の適用なし

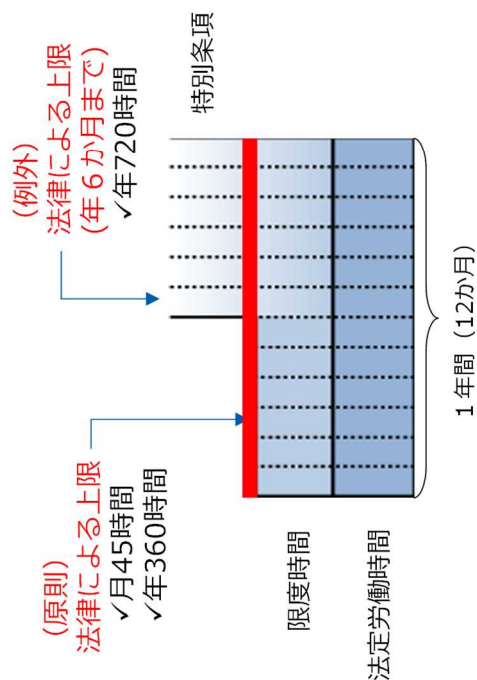


R 6 年 4 月 1 日以降

○建設事業 (一般の業種と同じ規制を適用)



○災害における復旧及び復興の事業 (労基法第139条第1項)
(一部規制が適用されない)



※ 災害における復旧・復興の事業では、
・複数月平均80時間 *
・月100時間未満 *
とする規定は適用されない
* 休日労働を含む

詳細は、「建設業従事者の長時間労働改善に向けたポータルサイト」 (<https://kensetsu-roudou-jikan.mhlw.go.jp/>) もご参照ください。

労働基準法第33条第1項について

- 労基法第33条第1項（災害など臨時の必要がある場合の時間外労働等）と労基法第36条（36協定による時間外労働等）は、それぞれ独立した労基法第32条（労働時間）及び第35条（休日）の免罰規定であり、労基法第33条第1項に基づき労働基準監督署長に許可申請等を行った場合は、36協定で定める限度と別に時間外・休日労働を行わせることが可能となる。

労働基準法第33条第1項

災害その他避けることのできない事由によつて、臨時の必要がある場合においては、使用者は、行政官庁の許可を受けて、その必要の限度において第32条から前条まで若しくは第40条の労働時間を延長し、又は第35条の休日に労働させることができる。ただし、事態急迫のために行政官庁の許可を受ける暇がない場合においては、事後に遅滞なく届け出なければならない。

労働基準法第33条第1項の許可基準の概要

- 単なる業務の繁忙その他これに準ずる経営上の必要は認めない。
- 地震、津波、風水害、雪害、爆発、火災等の災害への対応（差し迫った恐れがある場合における事前の対応を含む。）、急病への対応その他の人命又は公益を保護するための必要は認める。 など

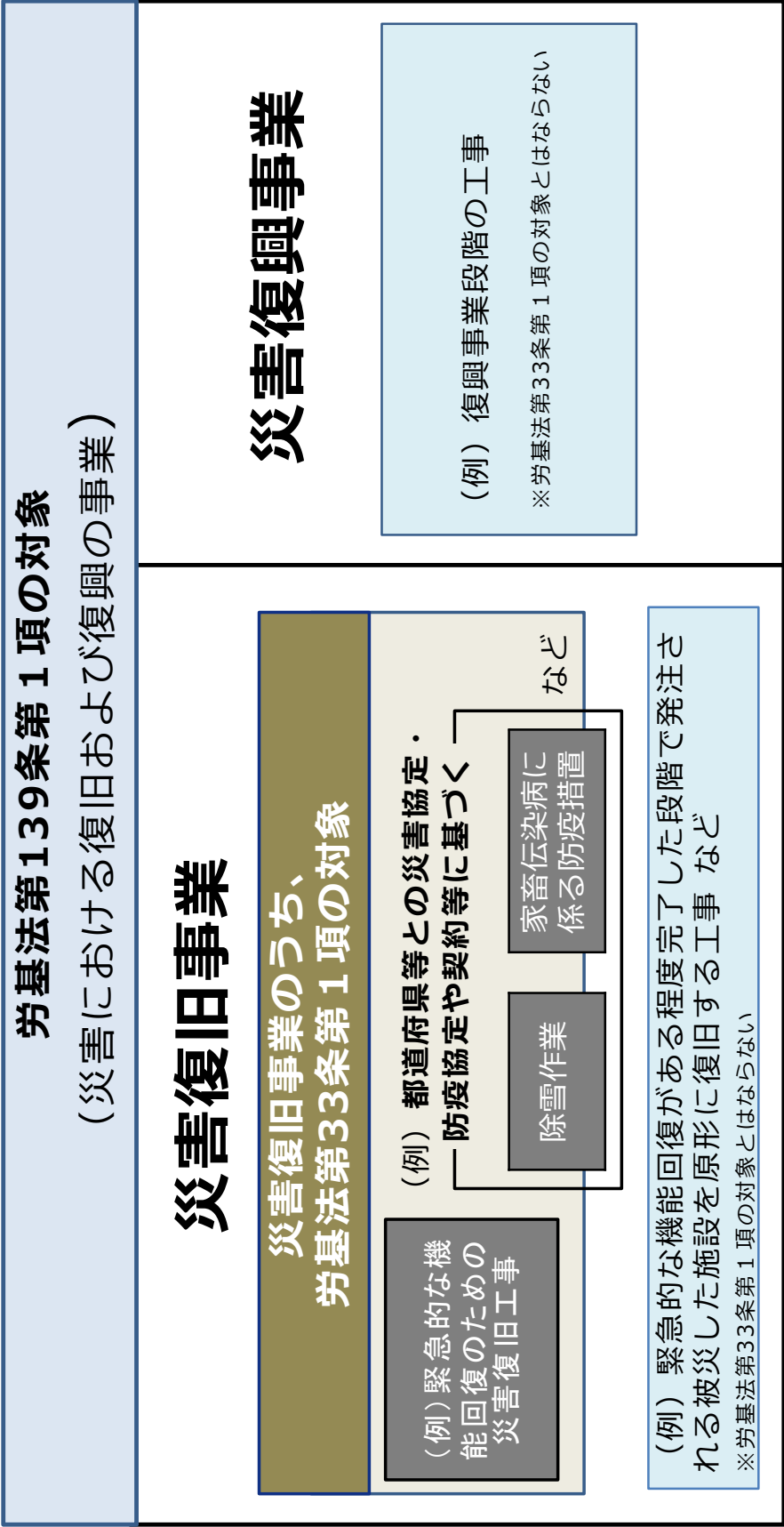
※ 除雪作業や、防疫作業を行う場合にも、労基法第33条第1項を適用することができる。

労働基準法第33条第1項と第139条第1項の違いについて

	労基法第33条第1項	労基法第139条第1項
対象	災害その他避けることのできない事由 によって、臨時の必要がある場合	災害における復旧及び復興の事業
手続	事前の許可又は事後の届出	36協定を届出
効果	36協定で定める限度と別に 時間外・休日労働を行わせることができる	36協定で定める範囲内で 時間外・休日労働を行わせることができる
上限規制 の取扱い	適用なし	【適用なし】 ・単月100時間未満 ・複数月平均80時間以内 【適用あり】 ・年720時間の上限 ・月45時間超は6か月の限度

労働基準法第33条第1項と第139条第1項の関係図（イメージ図）

- 労基法第139条第1項は災害の復旧・復興に関する工事については事業の段階を問わず適用可能。
- 一方、労基法33条第1項は、災害その他避けることのできない事由によって、臨時の必要があると認められる場合に適用できるものであり、災害からの緊急的な機能回復を図るための復旧工事などに限られる。



（参考 2）「建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の一部を改正する法律」（令和 6 年法律第 49 号）

※詳細は「工期に関する基準」の別紙として整理

工期に関する基準 改正の概要（令和6年3月）



国土交通省

- 「工期に関する基準」は、適正な工期の設定や見積りにあたり発注者及び受注者（下請負人を含む）が考慮すべき事項の集合体であり、建設工事において適正な工期を確保するための基準である（令和2年7月作成）。
- 令和6年4月からの建設業の時間外労働規制適用を踏まえ、規制の遵守の徹底を図るべく、同年3月に同基準を改定。

第1章 総論

- (1) 背景
- (2) 建設工事の特徴
- (3) **建設工事の請負契約及び工期に関する考え方**
- (4) 本基準の趣旨
- (5) 適用範囲
- (6) **工期設定における受発注者の責務**

・本基準を踏まえた適正な工期設定は、契約変更でも必要。

- ・受発注者間のパートナーシップ構築が各々の事業継続上重要。
- ・受注者は、契約締結の際、時間外労働規制を遵守した適正な工期による見積りを提出するよう努める。
- ・発注者※は、受注者や下請負人が時間外労働規制を遵守できる工期設定に協力し、規制違反を助長しないよう十分留意する。
- ・発注者※は、受注者から、時間外労働規制を遵守した適正な工期による見積りが提出された場合、内容を確認し、尊重する。

※下請契約における注文者も同じ

第2章 工期全般にわたって考慮すべき事項

- (1) **自然要因**
- (2) **休日・法定外労働時間**
- (3) イベント
- (4) 制約条件
- (5) 契約方式
- (6) 関係者との調整
- (7) 行政への申請
- (8) **労働・安全衛生**
- (9) 工期変更
- (10) その他

- ・**自然要因（猛暑日）における不稼働**を考慮して工期設定。
- ・十分な工期確保や交代勤務制の実施に**必要な経費は請負代金の額に反映**する。

第3章 工程別に考慮すべき事項

- (1) **準備**
- (2) 施工
- (3) 後片付け

第4章 分野別に考慮すべき事項

- (1) 住宅・不動産
- (2) 鉄道
- (3) 電力
- (4) ガス

第5章 働き方改革・生産性向上に向けた取組について（優良事例集）

第6章 その他

- (1) 著しく短い工期と疑われる場合の対応
- (2) **建設資材価格高騰を踏まえた適切な価格転嫁の対応**
- (3) 基準の見直し

・資材の納入遅延や高騰は、サプライチェーン全体で転嫁する必要。

・各業界団体の取組事例等を更新。

(参考4) 最低賃金の改定について

令和7年度 地域別最低賃金 全国一覧

都道府県名	最低賃金時間額【円】	引上げ額【円】	引上げ率【%】	発効日
北海道	1,075 (1,010)	65	6.4	令和7年10月4日
青 森	1,029 (953)	76	8.0	令和7年11月21日
岩 手	1,031 (952)	79	8.3	令和7年12月1日
宮 城	1,038 (973)	65	6.7	令和7年10月4日
秋 田	1,031 (951)	80	8.4	令和8年3月31日
山 形	1,032 (955)	77	8.1	令和7年12月23日
福 島	1,033 (955)	78	8.2	令和8年1月1日
茨 城	1,074 (1,005)	69	6.9	令和7年10月12日
栃 木	1,068 (1,004)	64	6.4	令和7年10月1日
群 馬	1,063 (985)	78	7.9	令和8年3月1日
埼 玉	1,141 (1,078)	63	5.8	令和7年11月1日
千 葉	1,140 (1,076)	64	5.9	令和7年10月3日
東 京	1,226 (1,163)	63	5.4	令和7年10月3日
神奈川	1,225 (1,162)	63	5.4	令和7年10月4日
新 潟	1,050 (985)	65	6.6	令和7年10月2日
富 山	1,062 (998)	64	6.4	令和7年10月12日
石 川	1,054 (984)	70	7.1	令和7年10月8日
福 井	1,053 (984)	69	7.0	令和7年10月8日
山 梨	1,052 (988)	64	6.5	令和7年12月1日
長 野	1,061 (998)	63	6.3	令和7年10月3日
岐 阜	1,065 (1,001)	64	6.4	令和7年10月18日
静 岡	1,097 (1,034)	63	6.1	令和7年11月1日
愛 知	1,140 (1,077)	63	5.8	令和7年10月18日
三 重	1,087 (1,023)	64	6.3	令和7年11月21日
滋 賀	1,080 (1,017)	63	6.2	令和7年10月5日
京 都	1,122 (1,058)	64	6.0	令和7年11月21日
大 阪	1,177 (1,114)	63	5.7	令和7年10月16日
兵 庫	1,116 (1,052)	64	6.1	令和7年10月4日
奈 良	1,051 (986)	65	6.6	令和7年11月16日
和歌山	1,045 (980)	65	6.6	令和7年11月1日
鳥 取	1,030 (957)	73	7.6	令和7年10月4日
島 根	1,033 (962)	71	7.4	令和7年11月17日
岡 山	1,047 (982)	65	6.6	令和7年12月1日
広 島	1,085 (1,020)	65	6.4	令和7年11月1日
山 口	1,043 (979)	64	6.5	令和7年10月16日
徳 島	1,046 (980)	66	6.7	令和8年1月1日
香 川	1,036 (970)	66	6.8	令和7年10月18日
愛 媛	1,033 (956)	77	8.1	令和7年12月1日
高 知	1,023 (952)	71	7.5	令和7年12月1日
福 岡	1,057 (992)	65	6.6	令和7年11月16日
佐 賀	1,030 (956)	74	7.7	令和7年11月21日
長 崎	1,031 (953)	78	8.2	令和7年12月1日
熊 本	1,034 (952)	82	8.6	令和8年1月1日
大 分	1,035 (954)	81	8.5	令和8年1月1日
宮 崎	1,023 (952)	71	7.5	令和7年11月16日
鹿児島	1,026 (953)	73	7.7	令和7年11月1日
沖 縄	1,023 (952)	71	7.5	令和7年12月1日
全国加重平均	1,121 (1,055)	66	6.3	-

※ 括弧内の数字は改定前の地域別最低賃金額

労務費に関する基準 概要



- 「労務費に関する基準」は、個々の技能者に、その経験・技能に応じた適正賃金が支払われるようにするため、公共工事・民間工事を問わず、発注者から技能者を雇用する建設業者までの全ての取引段階における建設工事の請負契約において、適正な労務費（賃金の原資）を確保することを目指すものである。

第1章 総論

- (1) 背景
- (2) 改正建設法等における処遇改善に係る主な措置
- (3) 労務費に関する基準の作成及び勧告に係る検討
 - ①経緯
 - ②労務費に関する基準の位置づけ

第2章 建設工事を施工するために通常必要と認められる労務費

- (1) 基本的な考え方
 - ①適正な労務費の水準
 - ②個別の請負契約に当てはめる際の留意点
- (2) 職種分野別の基準値
 - ①基準値の位置づけ
 - ②基準値の定め方
 - ③基準値の決定と改定の手続き

第3章 本基準の実効性を確保するための施策

- (1) 実効性確保策の全体像
- (2) 契約段階において適正な労務費等を確保するための取組
 - ①基本的な考え方
 - ②労務費と併せて確保することが必要な経費の整理
 - ③労務費等を内訳明示した見積書の提出の促進
 - ④自主宣言制度による技能者の処遇改善を進める事業者の見える化
 - ⑤本基準を著しく下回る見積り・契約への指導・監督
- (3) 支払段階において適正な労務費・賃金を確保するための取組
 - ①基本的な考え方
 - ②コミットメント制度を通じた適正な支払いの担保
 - ③技能者通報制度による適正でない賃金支払いの情報提供
 - ④労務費・賃金の支払い態様が悪質な事業者の見える化
- (4) 公共工事における上乗せの取組

第4章 その他

- (1) 材料費等記載見積書に内訳明示する経費のうち、労務費以外のもの見積りに係る取扱い
- (2) 通常必要と認められる額を著しく下回る労務費等と疑われる場合の対応
- (3) 基準の見直し

第5章 結びに

(参考5) 「労務費に関する基準」について

(参考 6) 労働安全衛生法の改正（個人事業者等の安全衛生対策の推進）

事業主・労働災害防止団体の皆さま

労働安全衛生法及び作業環境測定法 改正の主なポイントについて

令和8(2026)年1月1日から段階的に施行※されます

※一部は公布日(令和7年5月14日)に施行済み

多様な人材が安全に、かつ安心して働き続けられる職場環境の整備を推進するため、個人事業者等に対する安全衛生対策の推進や、職場のメンタルヘルス対策の推進などの措置を行う改正を行いました。

1 個人事業者等の安全衛生対策の推進

労働者と同じ場所で働く個人事業者等を労働安全衛生法による保護の対象及び義務の主体として位置づけ、注文者等や個人事業者等自身が講ずべき各種措置を定めました。

(1) 注文者等の配慮

R7.5.14 施行

労働安全衛生法第3条第3項に規定されている注文者などへの注文時の施工方法や工期などに対する配慮規定について、今回の法改正により、こうした規定が建設工事以外の注文者にも広く適用されることを明確化しました。

(2) 混在作業場所における元方事業者等への措置義務対象の拡大

R8.4.1 施行

(特定)元方事業者が混在作業場所において、自社及び関係請負人等に雇用されている労働者の災害防止のために講ずべき必要な指導や連絡調整等の措置について、その対象が当該労働者から個人事業者等を含む作業従事者に拡大されました。

また、政令で定められた機械等または建築物を他の事業者に貸与する者が災害防止のために講ずべき措置について、個人事業者等に貸与する場合にも当該措置を講ずることとされました。

(3) 業務上災害報告制度の創設

R9.1.1 施行

個人事業者等の業務上災害が発生した場合には、災害発生状況などについて、厚生労働省に報告させることができることとしました。

報告主体や報告事項などの報告の仕組みの詳細は今後、関連する法令等により示すこととしています。

(4) 個人事業者等自身への義務付け

R9.4.1 施行

個人事業者等自身に対して、労働者と同じ場所において作業を行う場合に、①構造規格や安全装置を具備しない機械などの使用の禁止、②特定の機械などに対する定期自主検査の実施、③危険・有害な業務に就く際の安全衛生教育の受講などを義務付けることとしました。

(5) 作業場所管理事業者への連絡調整措置の義務付け

R9.4.1施行

作業場所管理事業者(仕事を自ら行う事業者であって、当該仕事を行う場所を管理するものをいいます。)に対して、その管理する場所において、自社または請負人の作業従事者のいずれかが、危険・有害な業務を行う場合に、災害防止の観点から、作業間の連絡調整等の必要な措置を講ずることが義務付けられました。

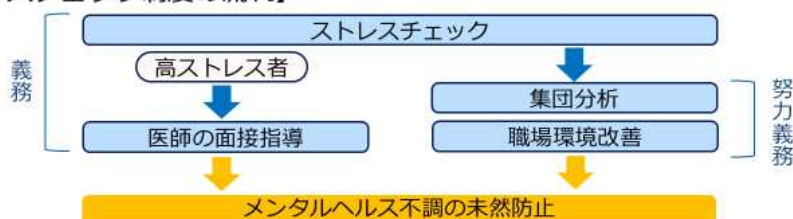
2 職場のメンタルヘルス対策の推進

公布後3年以内に政令で定める日から施行

ストレスチェックについて、現在当分の間努力義務となっている常用労働者数50人未満の事業場においても、ストレスチェックや高ストレス者への面接指導の実施が義務付けられました。

国においても小規模事業者が円滑に制度改正に対応できるよう、50人未満の事業場に即したストレスチェックの実施体制・実施手法についてのマニュアルの作成や、医師による高ストレス者への面接指導の受け皿となる地域産業保健センター(地さんぽ)の体制拡充などの支援を進めていきます。

【ストレスチェック制度の流れ】



3 化学物質による健康障害防止対策等の推進

(1) 危険性及び有害性情報の通知制度の履行確保 公布後5年以内に政令で定める日から施行

化学物質の譲渡・提供時における危険性及び有害性情報の通知(SDS:安全データシートの交付)の履行確保のため、通知義務違反に対する罰則が新たに設けられるとともに、通知事項を変更した場合の再通知が義務化されました。

化学物質管理の流れの例



(参考 7) 労働安全衛生規則の改正 (熱中症の重篤化防止)

「令和 7 年 6 月 1 日に
改正労働安全衛生規則が
施行されます」

職場における 熱中症対策の強化について



熱中症による 死亡災害の多発を踏まえた対策の強化について

職場における 熱中症による死亡災害の傾向

- ・死亡災害が 2 年連続で 30 人レベル。
- ・熱中症は死亡災害に至る割合が、他の災害の約 5～6 倍。
- ・死亡者の約 7 割は屋外作業であるため、気候変動の影響により更なる増加の懸念。

ほとんどが
「初期症状の放置・対応の遅れ」

早急に求められる対策

「職場における熱中症予防基本対策要綱」や「STOP! 熱中症クールワークキャンペーン実施要綱」で実施を求めている事項、現場で効果を上げている対策を参考に、

現場において
**死亡に至らせない
(重篤化させない) ための
適切な対策の実施が必要。**

基本的な考え方

① 見つける

② 判断する

③ 対処する

現場における対応

熱中症のおそれがある労働者を早期に見つけ、その状況に応じ、迅速かつ適切に対処することにより、熱中症の重篤化を防止するため、以下の「体制整備」、「手順作成」、「関係者への周知」が事業者に義務付けられます。

1

「熱中症の自覚症状がある作業員」や「熱中症のおそれがある作業員を見つけた者」がその旨を報告するための体制整備及び関係作業員への周知。

※報告を受けるだけでなく、職場巡回やパディルの採用、ウェアラブルデバイス等の活用や双方向での定期連絡などにより、熱中症の症状がある作業員を積極的に把握するように努めましょう。

2

熱中症のおそれがある労働者を把握した場合に迅速かつ的確な判断が可能となるよう、
① 事業場における緊急連絡網、緊急搬送先の連絡先及び所在地等
② 作業離脱、身体冷却、医療機関への搬送等熱中症による重篤化を防止するために必要な措置の実施手順(フロー図①②を参考例として)の作成及び関係作業員への周知

対象となるのは

「WBGT28度以上又は気温31度以上の環境下で
連続1時間以上又は1日4時間を超えて実施」が見込まれる作業

※作業強度や着衣の状況等によっては、上記の作業に該当しない場合であっても熱中症のリスクが高まるため、上記に準じた対応を推奨する。
※なお、同一の作業場において、労働者以外の熱中症のおそれのある作業に従事する者についても、上記対応を講じることとする。

(参考 8) 建設工事における猛暑対策サポートパッケージ

建設工事における猛暑対策サポートパッケージ【概要版】

【概要】

- 建設業の担い手を確保するため、他産業と遜色のない労働条件・労働環境の実現が必要
- 猛暑は今後も続く想定され、厳しい作業環境において、地域の実情を踏まえ、最新の知見・技術を総動員した多様な働き方の実現が必要
- 地域の実情や現場の状況等に応じて、受注者が施工の時期、時間や方法を柔軟に選択できるよう、工期の設定、新技術の導入や熱中症対策に係る費用等について支援する取組を「建設工事における猛暑対策サポートパッケージ」としてとりまとめ

来季に向けて実施する具体的な施策・取組

1. 猛暑時間・期間中の作業回避

(1-1) 猛暑期間を回避した工事発注

- ・猛暑日(WBGT値)を考慮した工期設定
- ・発注者による、猛暑期間の外業を回避する工夫(準備工、工場製作等)により、工期設定

(1-2) 猛暑期間を休工可能とする工事発注

- ・多様な働き方に向けた取組の効果や必要となる費用・取組の調査を目的とし、試行工事の実施【新規】

(1-3) 猛暑期間における現場施工回避の協議の明記

- ・宇都宮国道事務所等において、試行的に実施
- ・特記仕様書への記載を他事務所に展開【新規】

(1-4) 猛暑時間の施工回避(早朝・夜間施工)

- ・現場環境に応じて、作業の開始時間、終了時間を、監督職員と協議の上、柔軟に設定
- ・早朝・夜間施工に係る警察や地元への協議について、必要がある場合、発注者が協力すること等について、特記仕様書へ記載【新規】

(1-5) 1年単位の変形労働時間制(1-2~1-3とセット)

- ・受注者が体制を見通せる工事等での試行

(1-6) 設計段階での精度向上

(1-7) 労働実態の把握

中長期的な課題への対応

- ・日給制の技能労働者の年間総労働時間・賃金を確保する方策
- ・1年単位の変形労働時間制の運用改善、猛暑日に作業をする必要性の議論

2. 効率的な施工・苦渋作業の軽減・削減

(2-1) i-Construction 2.0の推進

- ・施工・データ連携・施工管理のオートメーション化の取組を加速

(2-2) 苦渋作業の軽減・削減

- ・個社毎の取組(定置式水平ジブクレーン、バイタルチェック機器等)
- ・技術開発の促進(SBIR制度による支援に向けた公募実施)【新規】
- ・技術提案評価型S型を活用した、苦渋作業の軽減・削減に資する施工方法・施工計画の工夫促進【新規】

3. 猛暑対策に必要な経費等の確保

(3-1) 熱中症対策に係る経費

- ・現場管理費、現場環境改善費での熱中症対策費用の計上
- ・実態に応じた熱中症対策費用の確保【新規】

(3-2) 直接工事費

- ・維持工事等で標準歩掛がない作業は見積り等による精算変更
- ・施工実態調査に基づく歩掛の見直し

4. 地方公共団体・民間発注者等への周知・要請、好事例の横展開

(4-1) 工期における猛暑日考慮の徹底【新規】

- ・「工期に関する基準」の対応状況調査、働きかけ等

(4-2) 工期以外の猛暑対策の推進【新規】

(4-3) 好事例の横展開【新規】

(参考 9) 安全衛生経費の適切な支払いについて

建設工事における安全衛生経費の適切な支払いに向けた取組



- 安全衛生経費は、労働安全衛生法に基づく労働災害防止対策等を実施するための必要経費として確保する必要。
- リーフレットや国土交通省特設Webサイト、公共工事の発注者(都道府県)・建設業者向け説明会等を通じて、「安全衛生対策項目の確認表」や「標準見積書」の活用などによる、適切な安全衛生経費の確保を求めている。

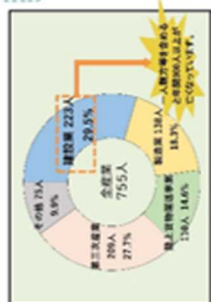
対象別のリーフレットの作成

建設業者
安全な建設工事のために
適切な安全衛生経費の確保が必要です

●建設業者における労働災害の発生状況は、長期的に減少傾向にあるものの、被害被害をはじめとして、2023年には年間223件の死亡災害が発生しております。また、一人親方等の死亡災害は年間80件となっております。

●労働安全衛生法は元請負人及び下請負人に労働災害防止する責任を負担し、元請負人が負担しなければならぬ建設業第19条の3に規定する「通常必要と認められる費用」は、この経費を含む金額で精算することが必要です。

業種別死亡災害発生状況



注資者に対する「安全衛生経費」を内訳説明



国土交通省
特設Webサイト
こちらから

公共発注者

公共発注者の皆様へ

公共工事の発注者として
「安全衛生経費」の確保を！

民間発注者の皆様へ

民間工事の発注者として
「安全衛生経費」の確保を！

一人親方の皆様へ

一人親方としての安全を守るために！
安全衛生経費の重要性と見積書のポイント

新築や改修を考えている皆様へ

安全な家づくりのため、工事見積の「安全衛生経費」は大切な費用です！

●新築やリフォームをする建設工事では、ヘルメットの着用や工事の設備など、労働災害防止対策を講ずることが必要とされています。この対策費用を工事費に反映させることが、工事現場に「安全衛生経費」が計上されていることが重要です。

現場での災害・事故リスクを知ろう

建設現場は、転落や重傷による災害・事故が発生しやすい現場です。2023年には223件の

確認表・標準見積書の作成

〇〇工事における安全衛生対策項目の確認表(参考ひな型)

対策項目	確認項目	確認結果
労働災害防止対策	労働災害防止対策の策定	
労働災害防止対策	労働災害防止対策の実施	
労働災害防止対策	労働災害防止対策の教育	
労働災害防止対策	労働災害防止対策の点検	
労働災害防止対策	労働災害防止対策の記録	
労働災害防止対策	労働災害防止対策の報告	
労働災害防止対策	労働災害防止対策の改善	
労働災害防止対策	労働災害防止対策の検証	
労働災害防止対策	労働災害防止対策の評価	
労働災害防止対策	労働災害防止対策の報告	
労働災害防止対策	労働災害防止対策の改善	
労働災害防止対策	労働災害防止対策の検証	
労働災害防止対策	労働災害防止対策の評価	

別添2	御見積書
〇〇建設株式会社	御中
工事名称	〇〇建設工事(特)
工事内容	〇〇建設工事(特)
工事費	400,000,000(円)
安全衛生経費	40,000,000(円)
安全衛生経費率	10.0%

発注者・建設業者向け説明会の開催

令和6年度
説明会参加実績
都道府県:184名
建設業者:2,189名



※令和7年度も開催予定

建設工事における安全衛生経費の適切な支払いに向けた取組の経緯



国土交通省

- 建設工事従事者の安全及び健康の確保は、建設工事の大前提。
- 建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する基本的な計画（平成29年6月閣議決定）に基づき、建設工事における安全衛生経費の適切な支払のための取組として、①確認表と、②標準見積書の作成・普及を推進。

平成28年12月	建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に関する法律 成立
平成29年6月	建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する基本的な計画（閣議決定） 安全衛生経費については（中略）適切かつ明確な積算がなされ下請負人まで確実に支払われるような実効性のある施策を検討し、実施すること
平成30年～令和4年 令和4年～ 令和5年8月	建設工事における安全衛生経費の確保に関する実務者検討会 安全衛生対策項目の確認表及び標準見積書に関するWG 取組① 「安全衛生対策項目の確認表（参考ひな形）」及び「説明書」を公表 → 建設業者団体に作成・活用を依頼
令和6年3月	取組② 「安全衛生経費を内訳明示した見積書の作成手順」を公表 → 建設業者団体に「標準見積書」の作成・活用を依頼

取組① 安全衛生対策項目の確認表

- ・ 各専門工事業者団体において、工事の特徴を踏まえ工程ごとに「確認表」を作成
- ・ 見積条件の提示の際に、安全衛生対策項目の「対策の実施負担」及び「費用負担」を元請・下請間において確認

取組② 安全衛生経費を内訳として明示するための標準見積書

- ・ 各専門工事業者団体において、工事の特徴を踏まえ工程ごとに「標準見積書」を作成
- ・ 下請企業が元請企業（直近上位の注文者）に対して提出する見積書について、従来の総額によるものではなく、その中に含まれる安全衛生経費を内訳として明示



安全衛生経費の適切な支払い

国土交通省

取組① 安全衛生対策項目の確認表の作成・普及

- 「安全衛生対策項目の確認表（参考ひな型）」及び「説明書」を令和5年8月に公表し、建設業者団体に作成・活用を依頼。
- 各専門工事業者団体にに対し「安全衛生対策項目の確認表（参考ひな型）」及び「説明書」並びに先行的に作成した工程※の確認表を参考に、工程ごとに「安全衛生対策項目の確認表」を検討・作成いただくよう依頼。
- すべての建設企業に対して、建設工事の現場において「安全衛生対策項目の確認表」を活用することにより、元請負人と下請負人との間で安全衛生対策の分担を共有し、安全衛生経費の適切な支払いにつなげていただくよう依頼。

※ 専門工事業者団体等の協力を得て、5工種（型枠、管、内装仕上、外部足場、住宅）の確認表を先行的に検討・作成。

国土交通省

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

Press Release

令和5年8月6日
不燃部・建設業局建設設備課

建設工事における「安全衛生対策項目の確認表（参考ひな型）」を作成しました

建設工事における「安全衛生経費の適切な支払いのための実効性ある施策」として、安全衛生対策の認識の醸成や、安全衛生意識の共有を図るため、「安全衛生対策項目の確認表（参考ひな型）」を作成しました。

建設工事における安全衛生経費については、労働災害防止対策を適切に実施する上で必要な経費であり、安全衛生経費が下請負人まで適切に支払われることが必要です。このため、国土交通省では、「建設工事における安全衛生経費の確保に関する実務者検討会」を開催し、令和4年6月に「建設工事における安全衛生経費の適切な支払いに關して（指図）」を検討会で取りまとめられました。この指図では、安全衛生経費の「見える化」の必要性とともに、「安全衛生経費の適切な支払いのための実効性ある施策」として、元請負人と下請負人の間における安全衛生対策の認識の醸成や安全衛生意識の共有を図るため、「安全衛生対策項目の確認表」と安全衛生経費の内訳明示のための「費用見解書」の作成・普及等の有効性が示されました。

この指図を踏まえて、国土交通省では、「安全衛生対策項目の確認表及び費用見解書」に関するWGを開き、最終的に安全衛生対策項目の「対策の責任分担」及び「費用負担」を確認するための「安全衛生対策項目の確認表」の検討を進めてまいりました。今般、工程ごとの確認表の作成・普及を促進するため、「安全衛生対策項目の確認表（参考ひな型）（別添1）」及び「安全衛生対策項目の確認表（参考ひな型）説明書（以下「説明書」という）（別添2）」を作成しました。

各専門工事業者団体にに対しては、「安全衛生対策項目の確認表（参考ひな型）」及び「説明書」並びに先行的に作成した工程の確認表（別添3）を参考に、工程ごとに「安全衛生対策項目の確認表」を検討・作成いただくようお願いしているところです。

また、すべての建設企業に対しては、建設工事の現場において、「安全衛生対策項目の確認表」を活用することにより、元請負人と下請負人との間で安全衛生対策の分担を共有し、安全衛生経費の適切な支払いにつなげていただくようお願いしているところです。

〇〇工事における安全衛生対策項目の確認表【参考ひな型】

管理 区分	対象項目	対策の実施方法		費用負担	
		注文書	下請	注文書	下請
安全衛生対策項目	工事現場管理				
	リスクアセスメントの実施及びその結果に基づくリスク低減措置の実施				
	固定式足場の組立と解体				
	固定式足場以外の作業時の組立と解体				
	作業構台・吊り構台の組立と解体				
	昇降設備の設置と撤去				
	土留めの支保工の組立と解体				
	保護具の着用				
	保護等による危険の防止				
	水溜、雪氷等				
労働安全衛生法 第57条第1項 第58条第1項 第59条第1項 第60条第1項 第61条第1項 第62条第1項 第63条第1項 第64条第1項 第65条第1項 第66条第1項 第67条第1項 第68条第1項 第69条第1項 第70条第1項 第71条第1項 第72条第1項 第73条第1項 第74条第1項 第75条第1項 第76条第1項 第77条第1項 第78条第1項 第79条第1項 第80条第1項 第81条第1項 第82条第1項 第83条第1項 第84条第1項 第85条第1項 第86条第1項 第87条第1項 第88条第1項 第89条第1項 第90条第1項 第91条第1項 第92条第1項 第93条第1項 第94条第1項 第95条第1項 第96条第1項 第97条第1項 第98条第1項 第99条第1項 第100条第1項 第101条第1項 第102条第1項 第103条第1項 第104条第1項 第105条第1項 第106条第1項 第107条第1項 第108条第1項 第109条第1項 第110条第1項 第111条第1項 第112条第1項 第113条第1項 第114条第1項 第115条第1項 第116条第1項 第117条第1項 第118条第1項 第119条第1項 第120条第1項 第121条第1項 第122条第1項 第123条第1項 第124条第1項 第125条第1項 第126条第1項 第127条第1項 第128条第1項 第129条第1項 第130条第1項 第131条第1項 第132条第1項 第133条第1項 第134条第1項 第135条第1項 第136条第1項 第137条第1項 第138条第1項 第139条第1項 第140条第1項 第141条第1項 第142条第1項 第143条第1項 第144条第1項 第145条第1項 第146条第1項 第147条第1項 第148条第1項 第149条第1項 第150条第1項 第151条第1項 第152条第1項 第153条第1項 第154条第1項 第155条第1項 第156条第1項 第157条第1項 第158条第1項 第159条第1項 第160条第1項 第161条第1項 第162条第1項 第163条第1項 第164条第1項 第165条第1項 第166条第1項 第167条第1項 第168条第1項 第169条第1項 第170条第1項 第171条第1項 第172条第1項 第173条第1項 第174条第1項 第175条第1項 第176条第1項 第177条第1項 第178条第1項 第179条第1項 第180条第1項 第181条第1項 第182条第1項 第183条第1項 第184条第1項 第185条第1項 第186条第1項 第187条第1項 第188条第1項 第189条第1項 第190条第1項 第191条第1項 第192条第1項 第193条第1項 第194条第1項 第195条第1項 第196条第1項 第197条第1項 第198条第1項 第199条第1項 第200条第1項 第201条第1項 第202条第1項 第203条第1項 第204条第1項 第205条第1項 第206条第1項 第207条第1項 第208条第1項 第209条第1項 第210条第1項 第211条第1項 第212条第1項 第213条第1項 第214条第1項 第215条第1項 第216条第1項 第217条第1項 第218条第1項 第219条第1項 第220条第1項 第221条第1項 第222条第1項 第223条第1項 第224条第1項 第225条第1項 第226条第1項 第227条第1項 第228条第1項 第229条第1項 第230条第1項 第231条第1項 第232条第1項 第233条第1項 第234条第1項 第235条第1項 第236条第1項 第237条第1項 第238条第1項 第239条第1項 第240条第1項 第241条第1項 第242条第1項 第243条第1項 第244条第1項 第245条第1項 第246条第1項 第247条第1項 第248条第1項 第249条第1項 第250条第1項 第251条第1項 第252条第1項 第253条第1項 第254条第1項 第255条第1項 第256条第1項 第257条第1項 第258条第1項 第259条第1項 第260条第1項 第261条第1項 第262条第1項 第263条第1項 第264条第1項 第265条第1項 第266条第1項 第267条第1項 第268条第1項 第269条第1項 第270条第1項 第271条第1項 第272条第1項 第273条第1項 第274条第1項 第275条第1項 第276条第1項 第277条第1項 第278条第1項 第279条第1項 第280条第1項 第281条第1項 第282条第1項 第283条第1項 第284条第1項 第285条第1項 第286条第1項 第287条第1項 第288条第1項 第289条第1項 第290条第1項 第291条第1項 第292条第1項 第293条第1項 第294条第1項 第295条第1項 第296条第1項 第297条第1項 第298条第1項 第299条第1項 第300条第1項 第301条第1項 第302条第1項 第303条第1項 第304条第1項 第305条第1項 第306条第1項 第307条第1項 第308条第1項 第309条第1項 第310条第1項 第311条第1項 第312条第1項 第313条第1項 第314条第1項 第315条第1項 第316条第1項 第317条第1項 第318条第1項 第319条第1項 第320条第1項 第321条第1項 第322条第1項 第323条第1項 第324条第1項 第325条第1項 第326条第1項 第327条第1項 第328条第1項 第329条第1項 第330条第1項 第331条第1項 第332条第1項 第333条第1項 第334条第1項 第335条第1項 第336条第1項 第337条第1項 第338条第1項 第339条第1項 第340条第1項 第341条第1項 第342条第1項 第343条第1項 第344条第1項 第345条第1項 第346条第1項 第347条第1項 第348条第1項 第349条第1項 第350条第1項 第351条第1項 第352条第1項 第353条第1項 第354条第1項 第355条第1項 第356条第1項 第357条第1項 第358条第1項 第359条第1項 第360条第1項 第361条第1項 第362条第1項 第363条第1項 第364条第1項 第365条第1項 第366条第1項 第367条第1項 第368条第1項 第369条第1項 第370条第1項 第371条第1項 第372条第1項 第373条第1項 第374条第1項 第375条第1項 第376条第1項 第377条第1項 第378条第1項 第379条第1項 第380条第1項 第381条第1項 第382条第1項 第383条第1項 第384条第1項 第385条第1項 第386条第1項 第387条第1項 第388条第1項 第389条第1項 第390条第1項 第391条第1項 第392条第1項 第393条第1項 第394条第1項 第395条第1項 第396条第1項 第397条第1項 第398条第1項 第399条第1項 第400条第1項 第401条第1項 第402条第1項 第403条第1項 第404条第1項 第405条第1項 第406条第1項 第407条第1項 第408条第1項 第409条第1項 第410条第1項 第411条第1項 第412条第1項 第413条第1項 第414条第1項 第415条第1項 第416条第1項 第417条第1項 第418条第1項 第419条第1項 第420条第1項 第421条第1項 第422条第1項 第423条第1項 第424条第1項 第425条第1項 第426条第1項 第427条第1項 第428条第1項 第429条第1項 第430条第1項 第431条第1項 第432条第1項 第433条第1項 第434条第1項 第435条第1項 第436条第1項 第437条第1項 第438条第1項 第439条第1項 第440条第1項 第441条第1項 第442条第1項 第443条第1項 第444条第1項 第445条第1項 第446条第1項 第447条第1項 第448条第1項 第449条第1項 第450条第1項 第451条第1項 第452条第1項 第453条第1項 第454条第1項 第455条第1項 第456条第1項 第457条第1項 第458条第1項 第459条第1項 第460条第1項 第461条第1項 第462条第1項 第463条第1項 第464条第1項 第465条第1項 第466条第1項 第467条第1項 第468条第1項 第469条第1項 第470条第1項 第471条第1項 第472条第1項 第473条第1項 第474条第1項 第475条第1項 第476条第1項 第477条第1項 第478条第1項 第479条第1項 第480条第1項 第481条第1項 第482条第1項 第483条第1項 第484条第1項 第485条第1項 第486条第1項 第487条第1項 第488条第1項 第489条第1項 第490条第1項 第491条第1項 第492条第1項 第493条第1項 第494条第1項 第495条第1項 第496条第1項 第497条第1項 第498条第1項 第499条第1項 第500条第1項 第501条第1項 第502条第1項 第503条第1項 第504条第1項 第505条第1項 第506条第1項 第507条第1項 第508条第1項 第509条第1項 第510条第1項 第511条第1項 第512条第1項 第513条第1項 第514条第1項 第515条第1項 第516条第1項 第517条第1項 第518条第1項 第519条第1項 第520条第1項 第521条第1項 第522条第1項 第523条第1項 第524条第1項 第525条第1項 第526条第1項 第527条第1項 第528条第1項 第529条第1項 第530条第1項 第531条第1項 第532条第1項 第533条第1項 第534条第1項 第535条第1項 第536条第1項 第537条第1項 第538条第1項 第539条第1項 第540条第1項 第541条第1項 第542条第1項 第543条第1項 第544条第1項 第545条第1項 第546条第1項 第547条第1項 第548条第1項 第549条第1項 第550条第1項 第551条第1項 第552条第1項 第553条第1項 第554条第1項 第555条第1項 第556条第1項 第557条第1項 第558条第1項 第559条第1項 第560条第1項 第561条第1項 第562条第1項 第563条第1項 第564条第1項 第565条第1項 第566条第1項 第567条第1項 第568条第1項 第569条第1項 第570条第1項 第571条第1項 第572条第1項 第573条第1項 第574条第1項 第575条第1項 第576条第1項 第577条第1項 第578条第1項 第579条第1項 第580条第1項 第581条第1項 第582条第1項 第583条第1項 第584条第1項 第585条第1項 第586条第1項 第587条第1項 第588条第1項 第589条第1項 第590条第1項 第591条第1項 第592条第1項 第593条第1項 第594条第1項 第595条第1項 第596条第1項 第597条第1項 第598条第1項 第599条第1項 第600条第1項 第601条第1項 第602条第1項 第603条第1項 第604条第1項 第605条第1項 第606条第1項 第607条第1項 第608条第1項 第609条第1項 第610条第1項 第611条第1項 第612条第1項 第613条第1項 第614条第1項 第615条第1項 第616条第1項 第617条第1項 第618条第1項 第619条第1項 第620条第1項 第621条第1項 第622条第1項 第623条第1項 第624条第1項 第625条第1項 第626条第1項 第627条第1項 第628条第1項 第629条第1項 第630条第1項 第631条第1項 第632条第1項 第633条第1項 第634条第1項 第635条第1項 第636条第1項 第637条第1項 第638条第1項 第639条第1項 第640条第1項 第641条第1項 第642条第1項 第643条第1項 第644条第1項 第645条第1項 第646条第1項 第647条第1項 第648条第1項 第649条第1項 第650条第1項 第651条第1項 第652条第1項 第653条第1項 第654条第1項 第655条第1項 第656条第1項 第657条第1項 第658条第1項 第659条第1項 第660条第1項 第661条第1項 第662条第1項 第663条第1項 第664条第1項 第665条第1項 第666条第1項 第667条第1項 第668条第1項 第669条第1項 第670条第1項 第671条第1項 第672条第1項 第673条第1項 第674条第1項 第675条第1項 第676条第1項 第677条第1項 第678条第1項 第679条第1項 第680条第1項 第681条第1項 第682条第1項 第683条第1項 第684条第1項 第685条第1項 第686条第1項 第687条第1項 第688条第1項 第689条第1項 第690条第1項 第691条第1項 第692条第1項 第693条第1項 第694条第1項 第695条第1項 第696条第1項 第697条第1項 第698条第1項 第699条第1項 第700条第1項 第701条第1項 第702条第1項 第703条第1項 第704条第1項 第705条第1項 第706条第1項 第707条第1項 第708条第1項 第709条第1項 第710条第1項 第711条第1項 第712条第1項 第713条第1項 第714条第1項 第715条第1項 第716条第1項 第717条第1項 第718条第1項 第719条第1項 第720条第1項 第721条第1項 第722条第1項 第723条第1項 第724条第1項 第725条第1項 第726条第1項 第727条第1項 第728条第1項 第729条第1項 第730条第1項 第731条第1項 第732条第1項 第733条第1項 第734条第1項 第735条第1項 第736条第1項 第737条第1項 第738条第1項 第739条第1項 第740条第1項 第741条第1項 第742条第1項 第743条第1項 第744条第1項 第745条第1項 第746条第1項 第747条第1項 第748条第1項 第749条第1項 第750条第1項 第751条第1項 第752条第1項 第753条第1項 第754条第1項 第755条第1項 第756条第1項 第757条第1項 第758条第1項 第759条第1項 第760条第1項 第761条第1項 第762条第1項 第763条第1項 第764条第1項 第765条第1項 第766条第1項 第767条第1項 第768条第1項 第769条第1項 第770条第1項 第771条第1項 第772条第1項 第773条第1項 第774条第1項 第775条第1項 第776条第1項 第777条第1項 第778条第1項 第779条第1項 第780条第1項 第781条第1項 第782条第1項 第783条第1項 第784条第1項 第785条第1項 第786条第1項 第787条第1項 第788条第1項 第789条第1項 第790条第1項 第791条第1項 第792条第1項 第793条第1項 第794条第1項 第795条第1項 第796条第1項 第797条第1項 第798条第1項 第799条第1項 第800条第1項 第801条第1項 第802条第1項 第803条第1項 第804条第1項 第805条第1項 第806条第1項 第807条第1項 第808条第1項 第809条第1項 第810条第1項 第811条第1項 第812条第1項 第813条第1項 第814条第1項 第815条第1項 第816条第1項 第817条第1項 第818条第1項 第819条第1項 第820条第1項 第821条第1項 第822条第1項 第823条第1項 第824条第1項 第825条第1項 第826条第1項 第827条第1項 第828条第1項 第829条第1項 第830条第1項 第831条第1項 第832条第1項 第833条第1項 第834条第1項 第835条第1項 第836条第1項 第837条第1項 第838条第1項 第839条第1項 第840条第1項 第841条第1項 第842条第1項 第843条第1項 第844条第1項 第845条第1項 第846条第1項 第847条第1項 第848条第1項 第849条第1項 第850条第1項 第851条第1項 第852条第1項 第853条第1項 第854条第1項 第855条第1項 第856条第1項 第857条第1項 第858条第1項 第859条第1項 第860条第1項 第861条第1項 第862条第1項 第863条第1項 第864条第1項 第865条第1項 第866条第1項 第867条第1項 第868条第1項 第869条第1項 第870条第1項 第871条第1項 第872条第1項 第873条第1項 第874条第1項 第875条第1項 第876条第1項 第877条第1項 第878条第1項 第879条第1項 第880条第1項 第881条第1項 第882条第1項 第883条第1項 第884条第1項 第885条第1項 第886条第1項 第887条第1項 第888条第1項 第889条第1項 第890条第1項 第891条第1項 第892条第1項 第893条第1項 第894条第1項 第895条第1項 第896条第1項 第897条第1項 第898条第1項 第899条第1項 第900条第1項 第901条第1項 第902条第1項 第903条第1項 第904条第1項 第905条第1項 第906条第1項 第907条第1項 第908条第1項 第909条第1項 第910条第1項 第911条第1項 第912条第1項 第913条第1項 第914条第1項 第915条第1項 第916条第1項 第917条第1項 第918条第1項 第919条第1項 第920条第1項 第921条第1項 第922条第1項 第923条第1項 第924条第1項 第925条第1項 第926条第1項 第927条第1項 第928条第1項 第929条第1項 第930条第1項 第931条第1項 第932条第1項 第933条第1項 第934条第1項 第935条第1項 第936条第1項 第937条第1項 第938条第1項 第939条第1項 第940条第1項 第941条第1項 第942条第1項 第943条第1項 第944条第1項 第945条第1項 第946条第1項 第947条第1項 第948条第1項 第949条第1項 第950条第1項 第951条第1項 第952条第1項 第953条第1項 第954条第1項 第955条第1項 第956条第1項 第957条第1項 第958条第1項 第959条第1項 第960条第1項 第961条第1項 第962条第1項 第963条第1項 第964条第1項 第965条第1項 第966条第1項 第967条第1項 第968条第1項 第969条第1項 第970条第1項 第971条第1項 第972条第1項 第973条第1項 第974条第1項 第975条第1項 第976条第1項 第977条第1項 第978条第1項 第979条第1項 第980条第1項 第981条第1項 第982条第1項 第983条第1項 第984条第1項 第985条第1項 第986条第1項 第987条第1項 第988条第1項 第989条第1項 第990条第1項 第991条第1項 第992条第1項 第993条第1項 第994条第1項 第995条第1項 第996条第1項 第997条第1項 第998条第1項 第999条第1項 第1000条第1項 第1001条第1項 第1002条第1項 第1003条第1項 第1004条第1項 第1005条第1項 第1006条第1項 第1007条第1項 第1008条第1項 第1009条第1項 第1010条第1項 第1011条第1項 第1012条第1項 第1013条第1項 第1014条第1項 第1015条第1項 第1016条第1項 第1017条第1項 第1018条第1項 第1019条第1項 第1020条第1項 第1021条第1項 第1022条第1項 第1023条第1項 第1024条第1項 第1025条第1項 第1026条第1項 第1027条第1項 第1028条第1項 第1029条第1項 第1030条第1項 第1031条第1項 第1032条第1項 第1033条第1項 第1034条第1項 第1035条第1項 第1036条第1項 第1037条第1項 第1038条第1項 第1039条第1項 第1040条第1項 第1041条第1項 第1042条第1項 第1043条第1項 第1044条第1項 第1045条第1項 第1046条第1項 第1047条第1項 第1048条第1項 第1049条第1項 第1050条第1項 第1051条第1項 第1052条第1項 第1053条第1項 第1054条第1項 第1055条第1項 第1056条第1項 第1057条第1項 第1058条第1項 第1059条第1項 第1060条第1項 第1061条第1項 第1062条第1項 第1063条第1項 第1064条第1項 第1065条第1項 第1066条第1項 第1067条第1項 第1068条第1項 第1069条第1項 第1070条第1項 第1071条第1項 第1072条第1項 第1073条第1項 第1074条第1項 第1075条第1項 第1076条第1項 第1077条第1項 第1078条第1項 第1079条第1項 第1080条第1項 第1081条第1項 第1082条第1項 第1083条第1項 第1084条第1項 第1085条第1項 第1086条第1項 第1087条第1項 第1088条第1項 第1089条第1項 第1090条第1項 第1091条第1項 第1092条第1項 第1093条第1項 第1094条第1項 第1095条第1項 第1096条第1項 第1097条第1項 第1098条第1項 第1099条第1項 第1100条第1項 第1101条第1項 第1102条第1項 第1103条第1項 第1104条第1項 第1105条第1項 第1106条第1項 第1107条第1項 第1108条第1項 第1109条第1項 第1110条第1項 第1111条第1項 第1112条第1項 第1113条第1項 第1114条第1項 第1115条第1項 第1116条第1項 第1117条第1項 第1118条第1項 第1119条第1項 第1120条第1項 第1121条第1項 第1122条第1項 第1123条第1項 第1124条第1項 第1125条第1項 第1126条第1項 第1127条第1項 第1128条第1項 第1129条第1項 第1130条第1項 第1131条第1項 第1132条第1項 第1133条第1項 第1134条第1項 第1135条第1項 第1136条第1項 第1137条第1項 第1138条第1項 第1139条第1項 第1140条第1項 第1141条第1項 第1142条第1項 第1143条第1項 第1144条第1項 第1145条第1項 第1146条第1項 第1147条第1項 第1148条第1項 第1149条第1項 第1150条第1項 第1151条第1項 第1152条第1項 第1153条第1項 第1154条第1項 第1155条第1項 第1156条第1項 第1157条第1項 第1158条第1項 第1159条第1項 第1160条第1項 第1161条第1項 第1162条第1項 第1163条第1項 第1164条第1項 第1165条第1項 第1166条第1項 第1167条第1項 第1168条第1項 第1169条第1項 第1170条第1項 第1171条第1項 第1172条第1項 第1173条第1項 第1174条第1項 第1175条第1項 第1176条第1項 第1177条第1項 第1178条第1項 第1179条第1項 第1180条第1項 第1181条第1項 第1182条第1項 第1183条第1項 第1184条第1項 第1185条第1項 第1186条第1項 第1187条第1項 第1188条第1項 第1189条第1項 第1190条第1項 第1191条第1項 第1192条第1項 第1193条第1項 第1194条第1項 第1195条第1項 第1196条第1項 第1197条第1項 第1198条第1項 第1199条第1項 第1200条第1項 第1201条第1項 第1202条第1項 第1203条第1項 第1204条第1項 第1205条第1項 第1206条第1項 第1207条第1項 第1208条第1項 第1209条第1項 第1210条第1項 第1211条第1項 第1212条第1項 第1213条第1項 第1214条第1項 第1215条第1項 第1216条第1項 第1217条第1項 第1218条第1項 第1219条第1項 第1220条第1項 第1221条第1項 第1222条第1項 第1223条第1項 第1224条第1項 第1225条第1項 第1226条第1項 第1227条第1項 第1228条第1項 第1229条第1項 第1230条第1項 第1231条第1項 					

国土交通省において作成した手順では、安全衛生経費の内訳として以下の算出方法を例示

- ①個別工事現場(作業場)における安全衛生経費
- ②個別工事現場(作業場)における建設技能者に係る安全衛生経費
- ③店社で支出する安全衛生経費